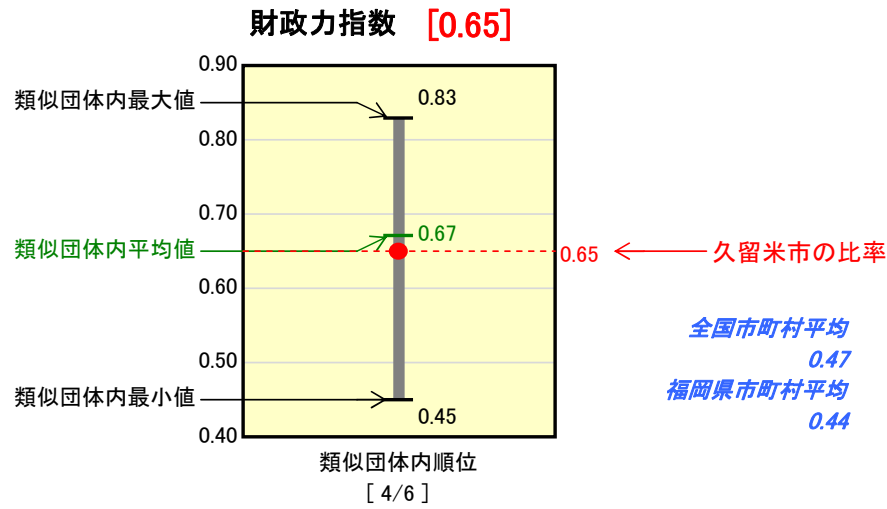


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

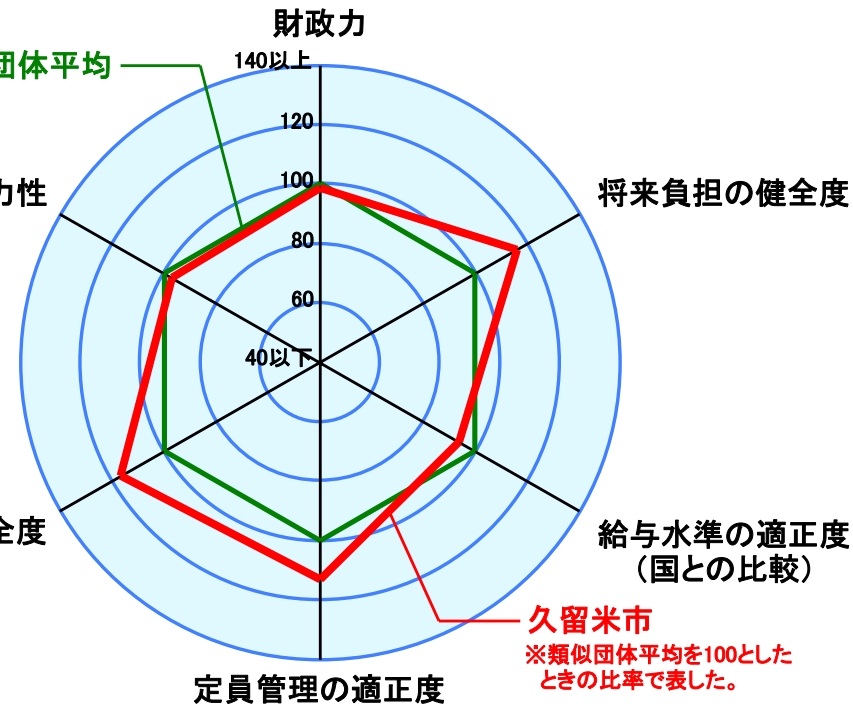
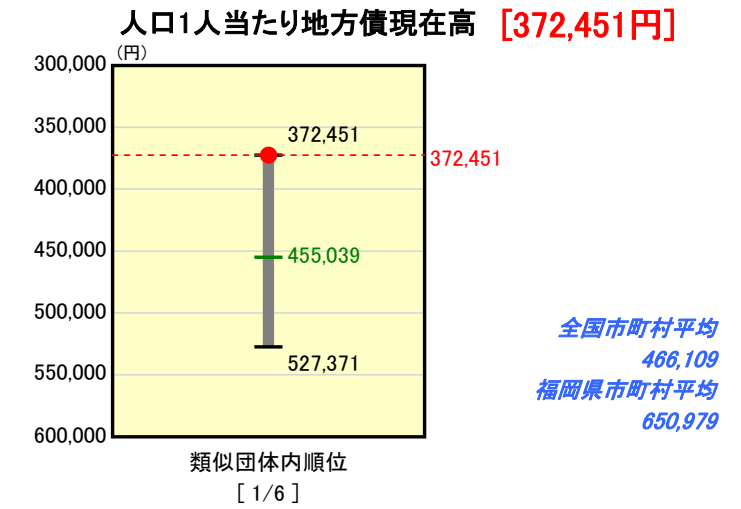
福岡県 久留米市

人口	305,257 人(H17.3.31現在)
面積	229.84 km ²
歳入総額	111,574,408 千円
歳出総額	110,024,271 千円
実質収支	664,395 千円

財政力

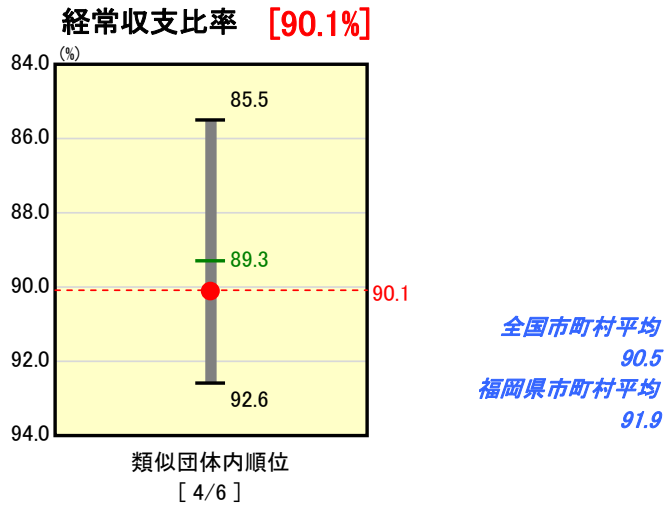


将来負担の健全度

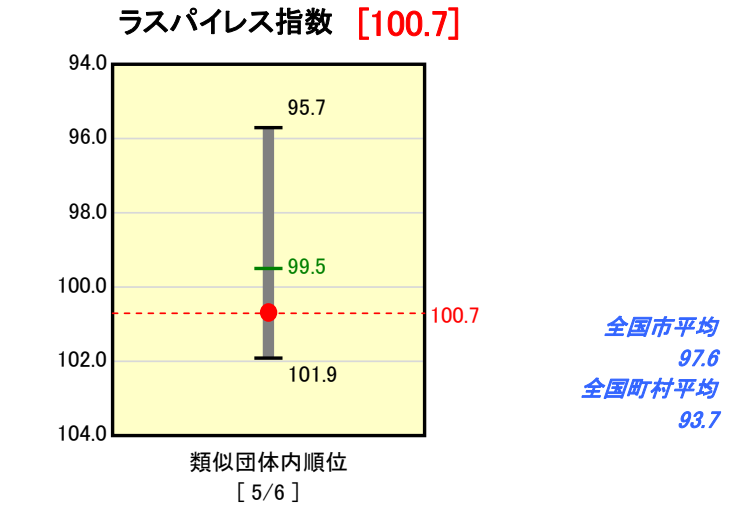


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

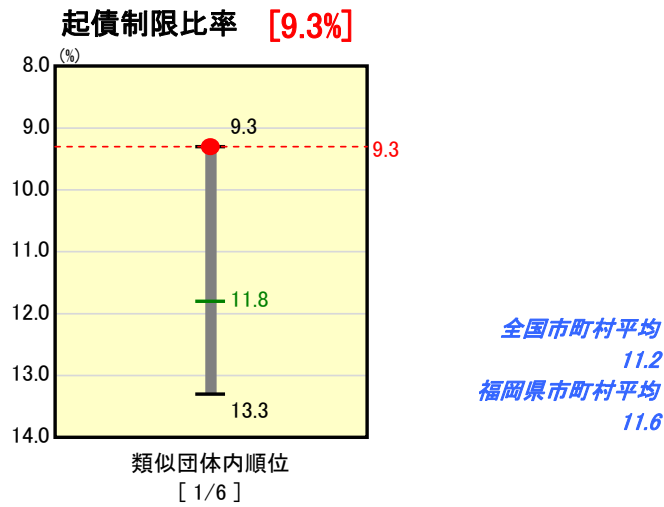
財政構造の弾力性



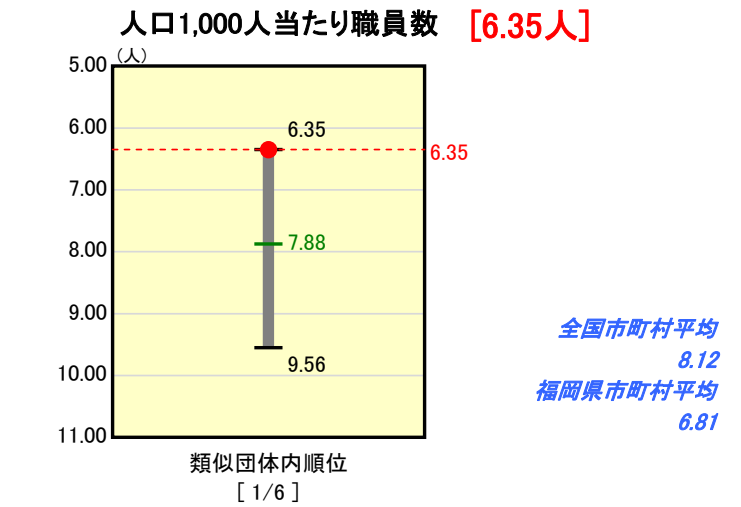
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

○財政力指数
平成17年2月5日に旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三猪町の4町と合併したことで市税の歳入に占める割合が低下したこともあり、0.65と類似団体平均を若干下回っている。今後は職員数の削減等(5年間で100名の純減)を行うことで人件費の削減に取り組み、市町村合併の効果を生かした歳出全般の見直しを実施するとともに、市税の収納率向上対策を中心とする歳入確保に努め、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率
退職手当の増による人件費の増や、生活保護費をはじめとする扶助費の増及び介護保険料の増などの影響により類似団体平均を上回っている。今後は市税等歳入の確保(市税収納率H21年度97.2%、市営住宅使用料収納率H21年度95.0%を目標)に引き続き取り組むとともに、情報処理コストの縮減(汎用機運用コストH17年度比5%縮減)や公用車の維持経費等のコスト縮減(H17より10年間で20,000千円の経費縮減)など更なる経常経費の削減に努める。

○起債制限比率
大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体内では最良の9.3%となっている。今後も久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、市債の新規発行にあたっては、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り、起債制限比率の急激な上昇を抑える。

○人口1人当たり地方債現在高
類似団体中最少である。今後は市町村合併に伴う新市建設計画の実施に伴い、市債発行額は増加することが見込まれるが、久留米市新行政改革行動計画に基づき義務的経費の削減に努めることで健全な財政を維持する。

○ラスパイレス指数
厳しい財政状況を踏まえ、平成17年1月より全職員に対して6ヶ月の昇給延伸を行い、平成17年は前年に比べて△1.9の100.7となった。今後も人事院勧告で打ち出された給与構造改革に沿った給料表の見直し(△4.8%)等を実施し、給与制度の適正化に努めるとともに、職員数削減とあわせて総人件費の削減を進める。

○人口1,000人当たり職員数
過去の定員管理計画の成果により、類似団体内では最も少ない6.35人となっている。今後は総務省が示している集中改革プランを踏まえた新しい定員管理計画を平成17年度中にも策定し、積極的な業務の民間委託や徹底した事務改善を進めることにより、平成22年4月1日時点で平成17年の同日と比較して100人の純減を目指す。